



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成28年2月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ
コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 邦夫
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 安田 一彦 TEL 03-3248-2165
四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	409,302	3.7	18,722	38.0	18,657	39.0	11,741	52.1
27年3月期第3四半期	394,679	-	13,566	-	13,422	-	7,719	-

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 10,017百万円 (△31.8%) 27年3月期第3四半期 14,697百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	41.08	41.01
27年3月期第3四半期	27.01	26.92

(注) 27年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	358,290	158,862	42.9	537.86
27年3月期	342,014	152,286	43.0	514.63

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 153,717百万円 27年3月期 147,094百万円

(注) 会計方針の変更に伴う遡及修正影響額を、27年3月期の数値に反映して表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00
28年3月期	-	6.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 創立70周年記念配当1円00銭

28年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 創立70周年記念配当1円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	527,100	1.4	20,000	14.9	19,400	14.8	12,000	26.1	41.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	295,851,065株	27年3月期	295,851,065株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	10,054,616株	27年3月期	10,027,894株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	285,813,687株	27年3月期3Q	285,852,335株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、売上の計上基準について会計方針の変更を行っており、遡及修正後の数値で前期末及び前年同四半期比較を行っております。詳細につきましては、6ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

《日本経済の概況》

当四半期のおわが国経済は、堅調な企業収益や人手不足による雇用所得環境の改善から個人消費が底堅く推移するなど景気は緩やかな回復基調が続いたものの、足元では世界経済の下振れリスクや金融資本市場の変動の影響が懸念され、先行きは不透明な状況

《食品・食品物流業界の概況》

食品業界では原材料・仕入価格の上昇による商品の値上げが浸透、食品物流業界ではドライバーや倉庫作業員不足などによるコスト上昇要因が継続

① 業績の概況

《連結経営成績》

(単位：百万円)

	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	409,302	14,622	3.7
営業利益	18,722	5,156	38.0
経常利益	18,657	5,234	39.0
親会社株主に帰属 する四半期純利益	11,741	4,021	52.1

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

(イ) 売上高のポイント

加工食品事業は業務用調理冷凍食品の販売が減少したものの海外の売上げ寄与などにより全体では44億円の増収、低温物流事業は前年度に稼働した物流センターや堅調なTC事業の貢献などにより47億円の増収となり、グループ全体では146億円の増収

(ロ) 営業利益のポイント

加工食品事業は前年度に実施した価格改定などにより収益性が改善し26億円の増益、低温物流事業は集荷活動を着実に進めたことなどから16億円の増益となり、グループ全体では51億円の増益

(ハ) 親会社株主に帰属する四半期純利益のポイント

経常利益は52億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は40億円の増益

② セグメント別の概況

(単位：百万円)

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
加工食品	151,326	4,477	3.0	6,495	2,671	69.9
水産	55,764	646	1.2	745	285	62.2
畜産	70,217	3,956	6.0	665	267	67.3
低温物流	139,664	4,727	3.5	8,770	1,643	23.1
不動産	3,492	△96	△2.7	1,687	78	4.9
その他	3,812	979	34.5	642	374	140.2
調整額	△14,976	△69	-	△282	△165	-
合計	409,302	14,622	3.7	18,722	5,156	38.0

(イ) 加工食品事業

- ・業務用調理冷凍食品は販売数量が減少したものの、農産加工品や海外の売上げが寄与し増収
- ・円安などによる原材料・仕入コストが上昇するなか、価格改定効果や国内生産体制強化による集約・効率化が寄与し増益

(単位：百万円)

	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高 計	151,326	4,477	3.0
家庭用調理品	34,972	623	1.8
業務用調理品	65,663	△1,815	△2.7
農産加工品	14,451	1,066	8.0
海外	22,824	3,501	18.1
その他	13,414	1,102	9.0
営業利益	6,495	2,671	69.9

(注) 海外は平成27年1月から平成27年9月までの累計期間

家庭用調理冷凍食品

- ・新製法を採用しリニューアルした「本格炒め炒飯」の販売促進策を強化したことなどにより米飯類の販売が伸長し増収

業務用調理冷凍食品

- ・中食需要が堅調に推移するなか、業態別のニーズに応えた商品開発を進め、春巻などの主力商品の販売が伸長する一方、利益率を重視した商品施策を徹底したため減収

農産加工品

- ・天候不順による生鮮品の高騰から冷凍野菜へのニーズが高まり、ほうれん草やブロッコリーなど「そのまま使えるシリーズ」の取扱いが好調に推移し増収

海外

- ・タイの子会社では現地の販売相場が下落し厳しい状況が続く、一方、北米では家庭用冷凍食品の取扱いが伸長し、海外全体としては為替換算影響もあり増収

(ロ) 水産事業

- ・「貝類」の取扱いが伸長したことに加え、中食・外食向けに最適な加工度での商品提供に取組み増収
- ・調達拠点の多様化を進めた「えび」加工品の利益率が改善したことに加え、海外向け販売が好調に推移したことにより増益

(ハ) 畜産事業

- ・産地からの集荷を強化した鶏肉の取扱いが伸長したことに加え、牛肉の販売価格が上昇し増収
- ・鶏肉が生鮮品・中食向け加工品を中心に好調に推移したことにより増益

(二) 低温物流事業

- ・トラック乗務員などの人材確保が續くなか、物流ニーズが旺盛な大都市圏を中心とした集荷拡大の寄与やコスト吸収策の進捗に加え、海外も堅調に推移し増収・増益

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第3 四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)	当第3 四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
国内小計	113,348	2,394	2.2	8,037	1,519	23.3
物流ネットワーク	69,115	△616	△0.9	3,105	556	21.8
地域保管	44,232	3,011	7.3	4,932	963	24.3
海外	25,117	2,295	10.1	975	226	30.3
その他・共通	1,198	37	3.3	△242	△102	-
合計	139,664	4,727	3.5	8,770	1,643	23.1

- (注) 1 地域保管事業に物流ネットワーク事業の業務を一部統合
2 海外は平成27年1月から平成27年9月までの累計期間

国内

- ・前年度に稼働した「咲洲物流センター」（大阪市）などの新設センターが貢献したことに加え、TC（通型センター）事業が堅調に推移したことなどにより増収
- ・前年度から実施している輸配送業務での運送効率化を含むコスト吸収効果や、保管貨物の在庫量が高水準で推移したことなどにより増益

海外

- ・欧州地域は、小売店向け配送業務などの運送需要を着実に取り込んだことに加え、乳製品などの集荷活動や輸入果汁の加工業務が順調に進んだことなどにより増収・増益

(2) 財政状態に関する説明

《資産・負債及び純資産の状況》

(単位：百万円)

	前会計年度末	当第3四半期 会計期間末	比較増減
総資産	342,014	358,290	16,275
負債	189,728	199,427	9,698
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	107,670 (87,313)	105,476 (85,750)	△2,193 (△1,562)
純資産	152,286	158,862	6,576
D/Eレシオ(倍) (リース債務を除く)	0.7 (0.6)	0.7 (0.5)	0.0 (△0.1)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

- ① 総資産のポイント 3,582億円(162億円の増加)
 - ・売上げの増加や年末需要による季節的要因により売上債権が増加したことなどにより流動資産は165億円増加
 - ・前期末までに実施した設備投資の減価償却が進んだことや為替変動の影響などにより有形固定資産は24億円減少、投資有価証券の時価評価額の増加などにより投資その他の資産は26億円増加
- ② 負債のポイント 1,994億円(96億円の増加)
 - ・季節的要因により買掛金は56億円増加
- ③ 純資産のポイント 1,588億円(65億円の増加)
 - ・親会社株主に帰属する四半期純利益117億円の計上、配当金の支払い31億円などにより利益剰余金は85億円増加、その他の包括利益累計額は19億円減少

なお、設備投資等の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	比較増減
設備投資等	17,811	12,245	△5,565
減価償却費	11,404	12,220	815

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループ全体の予想

平成27年10月30日付の「平成28年3月期 第2四半期決算短信」で公表しました平成28年3月期の連結業績予想の変更はありません。

(単位：百万円)

		通期		
		予想	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	加工食品	198,500	4,552	2.3
	水産	68,900	242	0.4
	畜産	88,100	△1,366	△1.5
	低温物流	182,000	3,677	2.1
	不動産	4,700	△43	△0.9
	その他	4,900	523	12.0
	調整額	△20,000	△449	-
	合計	527,100	7,136	1.4
	営業利益	加工食品	6,800	1,422
水産		400	154	63.2
畜産		600	226	60.5
低温物流		10,000	1,274	14.6
不動産		2,100	△22	△1.1
その他		600	33	5.9
調整額		△500	△495	-
合計		20,000	2,593	14.9
経常利益		19,400	2,497	14.8
親会社株主に帰属する当期純利益		12,000	2,483	26.1

(注) 1 年間の為替レートは、1米ドル122円、1ユーロ135円を想定しております。

2 対前期比較は、会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

注意事項

この第3四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は12百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が12百万円増加しております。

(売上の計上基準の変更)

商品の販売促進の目的で当社が取引先に負担する費用の一部(以下、販売促進費等)について、従来は商品の販売後に支払金額が確定した時点で、「販売促進費」又は「販売手数料」として「販売費及び一般管理費」に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より、売上計上時に売上高から控除して計上する方法に変更しました。

当社グループでは、中期経営計画「RISING 2015」の達成に向けて事業活動を遂行するなか、円安や原材料・仕入コスト上昇の影響により販売価格の改定を進めており、海外を含め売上高が年々拡大する一方で、競争環境の激化に伴い販売促進費等も増加しております。また、国際的な会計制度や業界における比較可能性を向上させるとともに、より適確な業績管理の実践を図り、収益向上に向けた迅速な対応が必要となっております。

このような経営環境の変化や問題意識が高まるなか、取引実態を改めて精査したところ、販売促進費等が取引条件の決定時に考慮され、実質的に販売価格を構成する一部と捉えられる傾向が顕著になってきていることから、売上計上基準の見直しの要否を検討しました。この結果、販売促進費等は売上高から控除して計上する方法が経営成績をより適切に表すと判断し、業務プロセスやシステム構築など経営管理体制の整備を進めてまいりましたが、今般、その体制が整ったことにより変更するものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較して、前第3四半期連結累計期間の売上高、売上総利益はそれぞれ19,148百万円減少、販売費及び一般管理費は19,023百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ125百万円減少しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表は未払費用が1,963百万円増加、繰延税金資産(流動資産)が154百万円増加、その他流動負債が494百万円減少、利益剰余金が1,314百万円減少しております。

なお、前連結会計年度の期首の純資産額に対する累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1,129百万円減少しております。

セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,833	10,691
受取手形及び売掛金	75,819	93,153
商品及び製品	35,141	34,626
仕掛品	251	312
原材料及び貯蔵品	6,390	6,730
繰延税金資産	855	1,599
その他	8,551	8,295
貸倒引当金	△128	△105
流動資産合計	138,715	155,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	72,311	72,574
機械装置及び運搬具(純額)	24,000	23,127
土地	33,833	33,710
リース資産(純額)	18,992	18,488
建設仮勘定	2,035	745
その他(純額)	1,949	2,063
有形固定資産合計	153,124	150,709
無形固定資産		
のれん	3,114	2,845
その他	3,605	3,373
無形固定資産合計	6,719	6,219
投資その他の資産		
投資有価証券	34,014	37,283
退職給付に係る資産	199	197
繰延税金資産	1,060	1,022
その他	8,376	7,861
貸倒引当金	△196	△307
投資その他の資産合計	43,455	46,057
固定資産合計	203,299	202,986
資産合計	342,014	358,290

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,566	33,254
短期借入金	11,186	11,610
コマーシャル・ペーパー	5,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	3,095	256
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	3,806	3,715
未払費用	25,213	26,663
未払法人税等	2,286	3,208
役員賞与引当金	215	171
その他	11,401	14,029
流動負債合計	89,771	108,909
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	28,030	27,883
リース債務	16,550	16,010
繰延税金負債	6,104	6,985
役員退職慰労引当金	161	168
退職給付に係る負債	1,438	1,476
資産除去債務	3,175	3,183
長期預り保証金	2,984	3,041
その他	1,510	1,769
固定負債合計	99,957	90,518
負債合計	189,728	199,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	18,224	18,237
利益剰余金	86,991	95,589
自己株式	△5,148	△5,169
株主資本合計	130,376	138,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,971	13,248
繰延ヘッジ損益	2,577	703
為替換算調整勘定	3,169	799
その他の包括利益累計額合計	16,718	14,751
非支配株主持分	5,191	5,145
純資産合計	152,286	158,862
負債純資産合計	342,014	358,290

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	394,679	409,302
売上原価	338,523	346,437
売上総利益	56,156	62,864
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	11,946	11,866
販売促進費	872	1,229
広告宣伝費	2,637	2,654
販売手数料	640	656
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	11,798	12,644
退職給付費用	625	633
法定福利及び厚生費	2,344	2,482
旅費交通費及び通信費	1,702	1,694
賃借料	1,505	1,511
業務委託費	1,900	1,999
研究開発費	1,276	1,164
その他	5,338	5,603
販売費及び一般管理費合計	42,590	44,141
営業利益	13,566	18,722
営業外収益		
受取利息	43	56
受取配当金	494	520
持分法による投資利益	134	54
その他	906	658
営業外収益合計	1,579	1,290
営業外費用		
支払利息	849	796
その他	873	560
営業外費用合計	1,723	1,356
経常利益	13,422	18,657
特別利益		
固定資産売却益	85	23
投資有価証券売却益	43	5
特別利益合計	128	29
特別損失		
固定資産売却損	21	13
固定資産除却損	825	350
減損損失	14	34
事業所閉鎖損失	—	295
特別損失合計	862	694
税金等調整前四半期純利益	12,689	17,992
法人税等	3,884	5,463
四半期純利益	8,804	12,528
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,084	787
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,719	11,741

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	8,804	12,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,081	2,276
繰延ヘッジ損益	2,664	△1,980
為替換算調整勘定	72	△2,655
持分法適用会社に対する持分相当額	73	△151
その他の包括利益合計	5,892	△2,511
四半期包括利益	14,697	10,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,335	9,774
非支配株主に係る四半期包括利益	1,361	242

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間より、売上の計上基準を変更しております。これに伴う影響については、6ページ

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	146,571	54,977	64,526	123,593	2,588	392,256	2,423	394,679	-	394,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	277	140	1,735	11,342	1,000	14,496	410	14,907	△14,907	-
計	146,848	55,117	66,261	134,936	3,588	406,753	2,833	409,587	△14,907	394,679
セグメント利益	3,823	459	397	7,126	1,609	13,416	267	13,684	△117	13,566

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△2,190百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益2,072百万円であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	150,838	55,601	68,371	128,578	2,561	405,952	3,349	409,302	-	409,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	488	162	1,846	11,085	931	14,513	463	14,976	△14,976	-
計	151,326	55,764	70,217	139,664	3,492	420,465	3,812	424,278	△14,976	409,302
セグメント利益	6,495	745	665	8,770	1,687	18,363	642	19,005	△282	18,722

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△2,046百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益1,763百万円であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、売上の計上基準の変更に伴い遡及修正しております。これにより、前第3四半期連結累計期間における「加工食品」の売上高は19,148百万円減少、セグメント利益は125百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

以上